

平成24年度予算(政府案)

外務省所管予算

平成23年12月24日

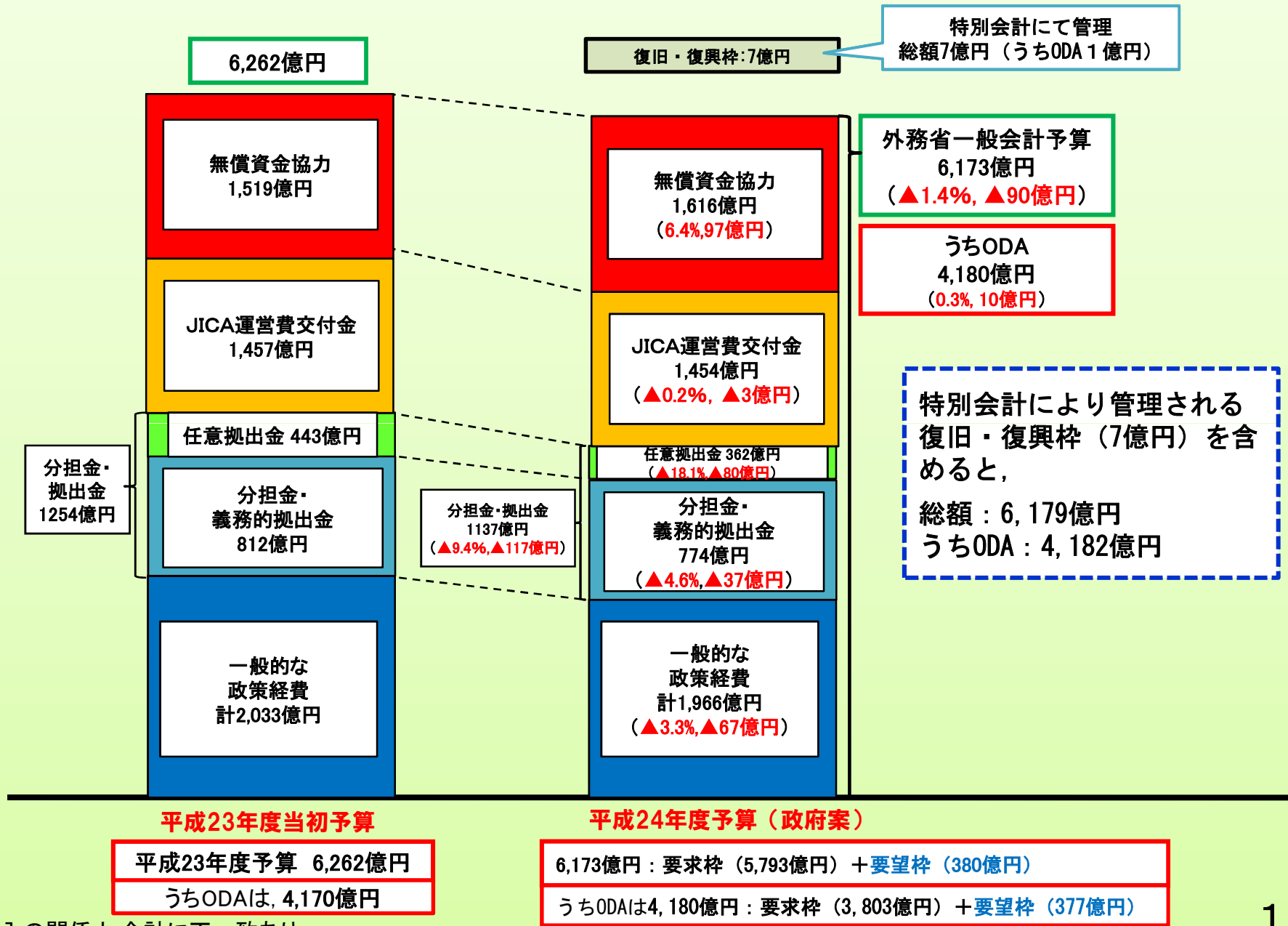
目次

1. 平成24年度予算(政府案)と平成23年度当初予算の比較・・・	1
2. 平成24年度予算(政府案)(『要望枠』,『復旧・復興枠』).....	2
3. ODA予算.....	3~4
4. 在外公館の体制強化.....	5
5. 人的体制の最適化.....	6

参考資料

1. 平成24年度予算(政府案)における重点項目一覧.....	7~8
2. 『要望枠』案件の概要.....	9~13
3. 『復旧・復興枠』案件の概要.....	14~16
4. 主な分担金・拠出金.....	17~18

1. 平成24年度予算(政府案)と平成23年度当初予算の比較



四捨五入の関係上、合計に不一致あり。

2. 平成24年度予算(政府案)(『要望枠』,『復旧・復興枠』)

『要望枠』案件 380億円(うちODA 378億円)

- i) 新たなフロンティア及び新成長戦略(科学技術・エネルギー・海洋・宇宙等,インフラ整備を含めた成長基盤の強化)
 - ✓ **新たな成長への取組** 301億円
(ODAを活用したパッケージ型インフラ海外展開とグリーン成長の促進)
 - ✓ **日本語教育の拡充** 2.3億円
(海外日本語講座の更なる拡充,日米同盟深化のための日米交流強化)
 - ✓ **外国人看護師・介護福祉士候補者日本語教育実施経費** 1.7億円
- iii) 地域活性化(新たな沖縄振興政策を含む)
 - ✓ **第6回太平洋・島サミット関連経費** 1.1億円
- iv) 安心・安全社会の実現
 - ✓ **アフガニスタン支援** 73億円
 - ✓ **ハーグ条約関連経費** 1.1億円

『復旧・復興枠』案件 7億円(うちODA 1億円)

- ✓ **地方の魅力発信** 2.6億円
 - ・ 主要外交行事等の機会を活用した日本ブランド総合発信・派遣事業
 - ・ 文化・芸術活動を通じた震災からの復興に向けた記憶・体験の共有
 - ・ 食産品の輸出促進等に向けた海外産業界へのPR事業・被災地でのワークショップ
- ✓ **国際会議**
 - ・ 大規模自然災害に関するハイレベル国際会議 0.7億円
 - ・ 原子力安全に関する国際会議 3.4億円 ※経産省と折半(総額6.9億円)

3. ODA予算①

平成23年度ODA当初予算
4,170億円



平成24年度ODA当初予算(政府案)
4,180億円
(対前年度比+10億円、+0.3%)
※復旧・復興対策予算1億円を加えると、4,182億円

平成24年度外務省当初予算(政府案)における主なODA予算の特徴

二国間ODA

新成長戦略、既存の国際公約の実現、対アフガニスタン支援が中心

- ①新たな成長への取組(パッケージ型インフラ海外展開とグリーン成長の促進、中小企業等我が国企業の海外展開への支援を含む): 301億円(無償145億円、技協155億円)
- ②継続中あるいは過去の国際公約達成のために必要な新成長戦略関係案件の実施: 940億円(無償453億円、技協487億円)
- ③既存の国際公約の誠実な実現(保健・教育を中心とするMDGs、アフリカ支援等): 968億円(無償544億円、技協425億円)
- ④対アフガニスタン支援(「概ね5年間で最大約50億ドル程度までの規模の支援」の国際公約の実施分): 342億円(無償259億円、技協83億円)
- ⑤その他(緊急無償、NGOとの連携、平和構築等): 520億円(無償215億円、技協304億円)

二国間ODA計: 3,070億円
無償資金協力1,616億円(対前年度比+6.4%)
技術協力1,454億円(対前年度比▲0.2%)

国際機関への拠出

メリハリをつけて計上

- ①前年度と同レベルの拠出を維持
 - ・ミレニアム開発目標(MDGs)を始めとする過去の国際公約の実現に不可欠なもの:
国際児童基金(UNICEF)、国連人口基金(UNFPA)、初等教育関係拠出金(GPE)等
 - ・東日本大震災支援に貢献のあった国際機関:
国連世界食料計画(WFP)、国連難民高等弁務官事務所(UNHCR)、国連開発計画(UNDP)、国連人道問題調整部(UNOCHA)等
 - ・平成24年度に開催される重要国際会議(防災・環境に関する国際機関):
国連国際防災戦略事務局(ISDR)、国連環境計画(UNEP)、持続可能な開発委員会(CSD)等

- ②上記以外の拠出は廃止または▲15~35%

分担金・拠出金512億円(対前年度比▲15.6%)

3. ODA予算②

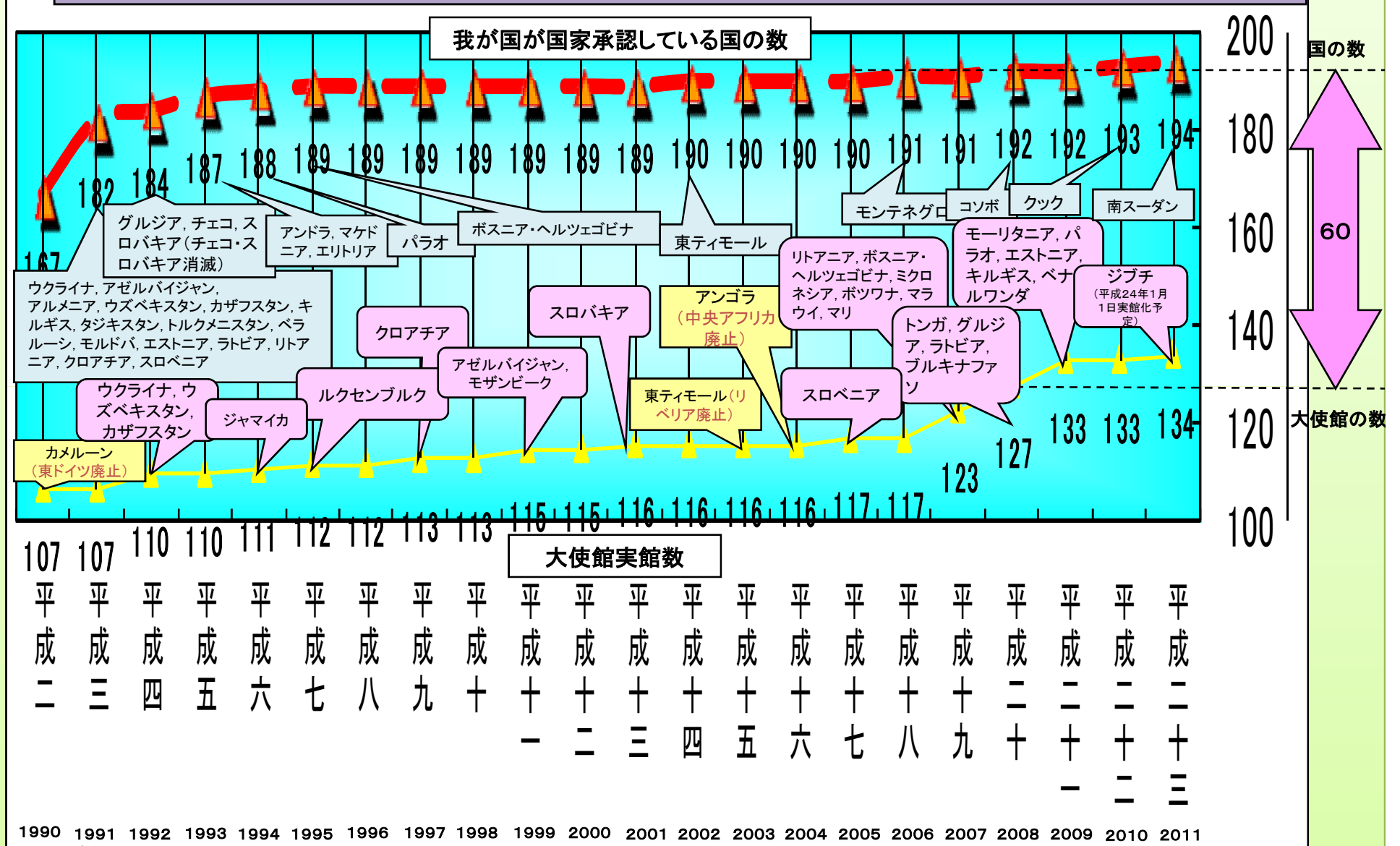
(単位:億円)

	平成23年度当初予算		平成24年度一般会計予算(政府案)						特別会計予算		外務省所管予算 合計	
			うち要求枠		うち要望枠		合計		復旧・復興枠			
	対22' 増減額	対22' 増減率	対23' 増減額	対23' 増減率	対23' 増減額	対23' 増減率	対23' 増減額	対23' 増減率	対23' 増減額	対23' 増減率	対23' 増減額	対23' 増減率
無償資金協力	1,518.5		1,397.3		218.5		1,615.8		0		1,615.8	
	▲23.0	▲1.5%	▲121.2	▲8.0%	-	-	97.3	6.4%	-	-	97.3	6.4%
技術協力 (JICA運営費交付金)	1,456.8		1,298.6		155.2		1,453.8		0		1,453.8	
	▲23.1	▲1.6%	▲158.2	▲10.9%	-	-	▲3.0	▲0.2%	-	-	▲3.0	▲0.2%
分担金・拠出金	606.6		512.2		0.1		512.3		-		512.3	
	92.4	18.0%	▲94.5	▲15.6%	-	-	▲94.4	▲15.6%	-	-	▲94.4	▲15.6%
援助活動支援等 (国際交流基金及び ODA一般事務経費)	588.0		594.7		3.7		598.5		1.3		599.8	
	▲10.3	▲1.7%	6.8	1.2%	-	-	10.5	1.8%	-	-	11.8	2.0%
計	4,169.9		3,802.8		377.5		4,180.3		1.3		4,181.6	
	36.1	0.9%	▲367.1	▲8.8%	-	-	10.4	0.3%	-	-	11.7	0.3%

四捨五入の関係上、合計に不一致あり。

4. 在外公館の体制強化

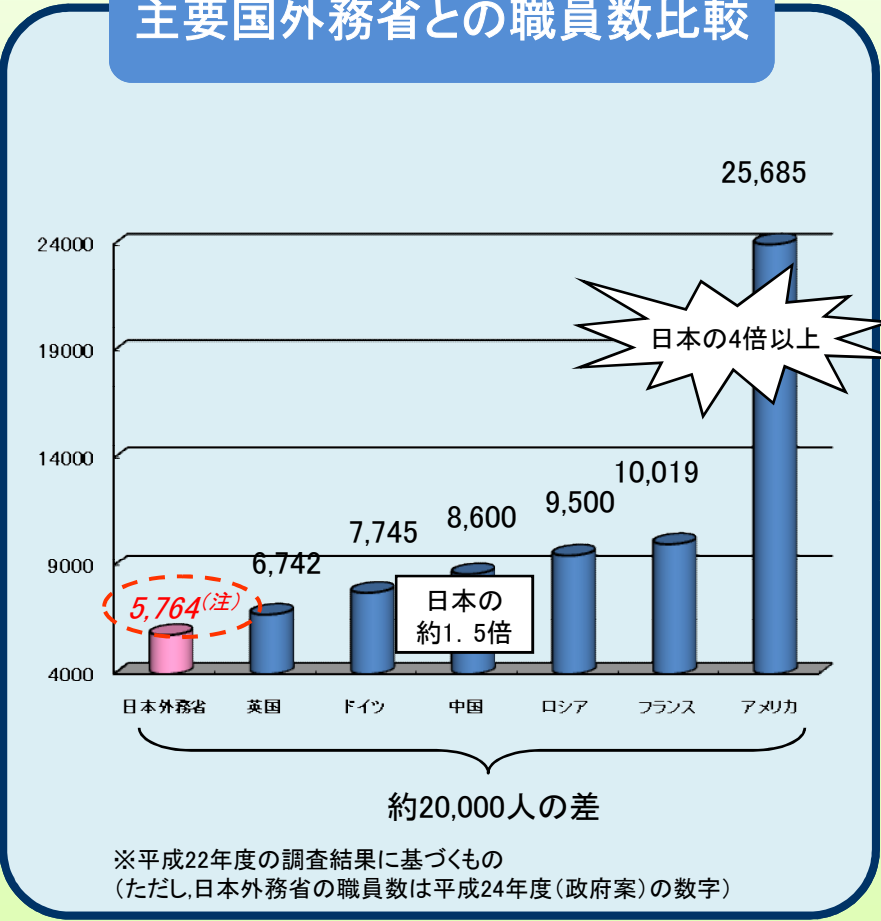
我が国が承認している国の数と大使館実館数の差は依然として60



平成24年度予算(政府案)では、在サモア兼勤駐在官事務所及び在武漢出張駐在官事務所の新設に係る予算を計上。

5. 人的体制の最適化

主要国外務省との職員数比較



外務省定員の推移



(注) 純増1。但し、復興庁に供出した企画官ポスト(1人)を含むため、差し引き0。

(内訳) 増員122人(外務本省81人,在外公館41人),合理化等▲122人(外務本省▲44人,在外公館▲78人)

1. 平成24年度予算(政府案)における重点項目一覧①

1 「開かれた復興」と「新たな成長」のための取組(1,489億円)

◆赤字・・・『要望枠』においても計上
◆青字・下線・・・『復旧・復興枠』においても計上

●開かれた復興への取組 128億円

－「日本ブランド」の復活・強化

(風評被害への対応,情報発信・広報体制の強化,観光促進(被災地PR),日本(被災地)の技術・製品の売り込み・PR,被災地における国際会議の開催)

－防災協力の推進

(研修,国際会議開催,防災災害支援)

－人的・文化交流の促進

(招へい・派遣(含む青年交流),日本語教育の拡充)

●新たな成長への取組 1,288億円

－自由な貿易・投資体制の推進 (EPA/FTA等)

－パッケージ型インフラ海外展開の促進 (災害に強いインフラの海外展開等)

－グリーン成長の促進 (資源・エネルギー安全保障,環境・エネルギー技術の海外展開支援)

●原子力事故を踏まえた取組 73億円

－原子力安全を向上させるための取組 (国際機関の活動支援,国際会議の開催)

1. 平成24年度予算(政府案)における重点項目一覧②

2 多層的なネットワークの形成と国際社会における一層の貢献(2,093億円)

●多層的なネットワークの形成 368億円

- －ODAの増強・積極的活用 (NGO, ボランティア, 企業との連携含む)
- －日米同盟の深化
- －アジア太平洋地域の平和と安定への取組(近隣諸国との関係強化, 太平洋・島サミット)
- －2012年に新体制が立ち上がる主要各国との関係強化

●国際社会における一層の貢献 1,725億円

- －既存の国際公約の誠実な実現 (保健・教育を中心とするMDGs, アフリカ支援)
- －テロ対策 (アフガニスタン・パキスタン支援)
- －中東・北アフリカ情勢への対応
- －新たな国際秩序作りへの能動的関与
(軍縮・不拡散, 気候変動問題, 新興国との対話の強化)

3 海外における外交実施体制の強化(924億円)

- －「日本ブランド」の復活・強化のための在外公館による各種取組 4億円
- －在外公館の体制及び機能の強化(150公館体制の目標に向けた整備) 920億円

2. 『要望枠』案件の概要 ①:

新たな成長への取組(パッケージ型インフラ海外展開とグリーン成長の促進)【無償資金協力・技術協力】

【要求枠+要望枠で1,241億円(前年度比+14%)】
 (※平成23年度当初予算では1,093億円)

- 新成長戦略の掲げるパッケージ型インフラ海外展開の拡大を推進して途上国の旺盛なインフラ需要(アジア地域のみで約8兆ドルの見込み)に応えることで、アジア太平洋地域を始めとする世界の活力を取り込むことにより、被災地を含む我が国が現在の危機を克服することに貢献する。
- 我が国の新エネルギー分野での優れた技術を活用し、途上国のグリーン成長、多様性のあるエネルギー社会の実現を後押しするとともに、我が国企業の海外展開を支援して環境・エネルギー分野の産業発展にも貢献する。
- 中小企業を含む我が国企業の優れたアセットを活用しつつODAを実施することにより、企業の海外展開を支援していく。

計301億円(無償145億円,技協155億円)

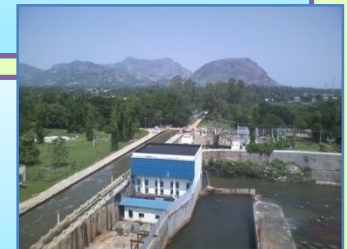
(1)パッケージ型インフラ海外展開の拡大

- ・途上国の関連法制度・技術基準等整備の支援から、個別案件の事業計画策定、資金面での協力に至るまでの総合的な取組を進め、パッケージ型インフラの海外展開拡大を戦略的に支援。
- ・災害に強いインフラ整備のための技術協力。
- ・途上国の開発課題解決に役立つ我が国企業の技術発掘。
- ・グローバル人材育成・活用の推進。



(2)我が国の新エネルギー技術を利用した途上国のグリーン成長支援

- ・途上国のグリーン成長のための総合戦略策定等支援。
- ・我が国の優れた新エネルギー技術を活用した支援(マイクロ水力や太陽光、蓄電池技術等の新エネルギーの導入)。



【参考】要求枠事業

計940億円(無償453億円,技協487億円)

継続案件あるいは過去の国際公約達成のために必要な事業を着実に実施。

- (例) インフラ海外展開の基盤整備: 道路・橋梁等の広域インフラの整備, 港湾整備, 人材育成等
 環境・気候変動問題対応への支援: 上下水道整備, 森林保全, 廃棄物管理等

四捨五入の関係上,合計に不一致あり。

2. 『要望枠』案件の概要 ②: 日本語教育の拡充(国際交流基金運営費交付金)

新成長戦略を推進していくための施策として、日本語教育の強化により高度人材を育成・確保することが明記されているところ、知日派層の拡大を図るとともに、外国の活力をとりこみ、我が国の経済成長や企業支援などにつなげるため、「日本語教育の拡充」を推進していく。

◆ 海外日本語講座の更なる拡充 (1. 3億円)

海外における国際交流基金日本語講座の展開・運営。平成23年度から拡充計画を開始し、10年後に全世界30か所程度で年間受講者数3万人程度達成を目指す。

24年度目標: 講座設置箇所 27か所,年間受講者数 10,800人
新規講座開設⇒ウズベキスタン,ラオス,モンゴル(3か所),既存講座拡充⇒ベトナム,ロサンゼルス(2か所)

◆ 日米同盟深化のための日米交流強化 (1億円)

➤ 米国日本語教育・日本研究機関・講座緊急支援等

財政上の理由や米国における他国の存在感の高まりを受けて存続が危ぶまれる状況にある米国の日本語教育・日本研究機関・講座を緊急支援し、日本外交の重要なパートナーかつ人的資産である米国の知日層形成の基盤崩壊を防ぐ。計10程度の機関・講座を対象に、スタッフ給与助成、図書・教材整備支援、学生訪日研修、リサーチ・会議助成等を実施予定。

また、23年度より開始した若手日本語教員等派遣を拡充し、米国各都市の小学校～高校で実施している日本文化・社会理解促進活動のためのティーチング・アシスタントを増やす(現在17名)。

2. 『要望枠』案件の概要 ③

◆ 外国人看護師・介護福祉士候補者に対する日本語教育実施経費（1.7億円）

- 新成長戦略においては、アジアの成長を日本の成長に結実させるための施策として、日本企業が活躍するフィールドであるアジア地域において、あらゆる経済活動の障壁を取り除くことの必要性が明記されており、包括的経済連携を維持・推進していくことが重要。
- 日インドネシアEPA及び日フィリピンEPAは、看護師・介護福祉士候補者に対して6ヶ月間の訪日後日本語研修を実施することを明文で規定しているところ、右研修を通じ看護師・介護福祉士候補者を円滑に受入れていくことを通じ、EPAそのものの着実な実施をはかる。

◆ 第6回太平洋・島サミット関連経費（1.1億円）

- 太平洋・島サミットは、太平洋島嶼国との関係の重要性を踏まえ、1997年から3年毎に我が国で開催。我が国総理と島嶼国首脳が定期的に意見交換する絶好の機会として我が国の対島嶼国外交の礎。次回は、沖縄の国際的アピールも念頭に平成24年5月に沖縄県で開催することが決定しており、本サミット開催に関連する経費を要求するもの。本サミットの沖縄開催及びサイドイベントとして実施される沖縄及び島嶼国の物産展を通じて、沖縄振興をはかる。

2. 『要望枠』案件の概要④：アフガニスタン支援【無償資金協力・技術協力】

【要求枠＋要望枠で342億円(前年度比▲2%)】
 (※平成23度当初予算では350億円)

【事業の目的・効果】

- 「概ね5年間で最大約50億ドル程度までの規模の支援」の国際公約を着実に実施するために必要な予算。
- アフガニスタンの安定と自立を支援し、再びテロの温床としないことは、我が国を含む国際社会の安全にとっての重要課題。
- テロの脅威を除去するため、治安権限移譲(2014年末迄)を不可逆的に進展させ、アフガニスタンの自立を促す上で重要な案件を実施。

無償資金協力・技術協力

計342億円(無償259億円,技協83億円)

(1) 治安権限移譲の後押し・行政能力の向上

(2) 元タリバーン等兵士の社会への再統合

(3) 経済社会開発等に資する案件(アフガニスタン国民の自立支援)

- ・農業・農村開発：灌漑施設の整備・建設
- ・市民を対象とした識字教育 等



2. 『要望枠』案件の概要 ⑤

◆ ハーグ条約関連経費（1. 1億円）

- 近年の国際結婚の増加に伴い国境を越える子の連れ去り（連れ去られ）事案が増加してきているが、両親が国境を越えて子を奪い合う状況は、子にとって有害であるところ、子の利益（福祉）を最重要に考え、条約締結により、法に則った解決を図り、安心・安全な社会の実現を目指す。
- 平成23年5月の閣議了解において「国際的な子の奪取の民事上の側面に関する条約（ハーグ条約）」の締結の方針が決定され、「中央当局」を外務省に設置することが決定された。右条約の「中央当局」に要する経費（仲裁・面会交流支援に要する経費等）。
 - ※「中央当局」は子供の返還請求の窓口業務、子供の所在確認業務及び当事者間の連絡調整業務等を行う等、条約の適切な実施に中核的な役割を担う。
- また、在外公館において子の親権問題や家族問題等に対応する必要性が高まっているところ、在外公館における相談対応、支援体制を強化するための経費。

3. 『復旧・復興枠』案件の概要 ①: 地方の魅力発信

2.6億円

在外公館等を活用するとともに、関係省庁や地方自治体、企業と連携しつつ、日本の力強い「復興」、東北を中心とする地方の魅力、日本（被災地）の技術・産品を積極的に発信する。

➤ **主要外交行事等の機会を活用した日本ブランド総合発信・派遣事業（0.7億円）**

主要外交行事（リオ+20、APEC関連行事を想定）の機会を活用して、各国要人やプレス等を対象とした、被災地をはじめとする日本の地方の魅力や、日本ブランドをPRするためのセミナー、展示等を実施。さらに、きめ細かい発信を行うために、有識者等を海外に派遣。

➤ **文化・芸術活動を通じた震災からの復興に向けた記憶・体験の共有（1.2億円）**

国際交流基金の国内外のネットワーク（文化交流・国際交流に携わる国内外の個人・団体とのネットワーク及び国外におけるニーズのマッチング）を活用して以下の事業を実施し、海外の人々の関心を深めることを目指す。

- ・被災地域の豊かな文化芸術・芸能や復興に向かう日本の魅力が伝わるような各地方の文化を海外に紹介するため、芸術家を海外に派遣し、各国で巡回公演、デモンストレーション等を実施。
- ・復興の担い手となっている草の根レベルの文化人を海外に派遣し、各国で巡回講演会、対話事業等を実施。
- ・内外の文化人・芸術家等の被災地での活動を支援し、その経験と成果（美術、演劇、映像、エッセイ等）を活用した対話・交流事業を国外で実施。

➤ **食産品の輸出促進等に向けた海外産業界へのPR事業（0.2億円）**

被災地において海外産業界等を対象とした災害とビジネスの継続性、風評被害対策等復興に係るワークショップ等を実施。

➤ **台湾における日本の復興・魅力の発信事業（0.4億円）**

台湾において日本の復興や農産物の安全性、観光をアピールするため、特別番組作成、地方文化紹介等を実施。

3. 『復旧・復興枠』案件の概要②-1: 大規模自然災害に関するハイレベル国際会議
【一般的な政策経費】

参考資料

【復旧・復興枠で0.7億円】

【事業の目的・効果】

- 近年世界で発生した大規模自然災害及び東日本大震災の経験から共に学び、防災・災害対応に関する教訓を国際社会と共有。
- こうした知見や議論の成果を、我が国がホストを表明した第3回国連防災世界会議(2015年開催予定)につなげる。
- 被災地の復興に向けた取組を国際社会にアピールする場として、被災地での開催を想定。

復旧・復興枠(0.7億円)

(1) 日程

○2012年夏(実施日は調整中)

(2) 場所

○東北(開催地は調整中)

(3) 主催者

○我が国が主催し、国際機関(世銀、UNISDR(国連国際防災戦略)等)に共催を求める。

(4) 参加者

○災害多発国や主要支援国・国際機関の閣僚級を含むハイレベル及び国内有識者等

(5) 想定プログラム(案)

○会議1日目 ・全体会合(開催挨拶,基調講演):

東日本大震災及び最近の大規模自然災害の経験を共有

・テーマ別分科会:

予防・減災、緊急対応・復旧・復興、気候変動・都市化等の各テーマで議論を実施

※分科会開催に併せ、現地視察の実施も検討

○会議2日目 ・テーマ別分科会からの報告

・全体会合(全体総括):

国際協力における防災の主流化、ポスト兵庫行動枠組の方向性の確認など

⇒結論を宣言又は議長総括の形で発出

3. 『復旧・復興枠』案件の概要 ②-2: 原子力安全に関する国際会議

【復旧・復興枠で3.4億円】

1. 経緯と背景

- (1) 福島原発事故を受けて、国際原子力機関(IAEA)は、IAEA安全基準の見直し、原子力安全強化のための国際的な法的枠組みの強化の必要性を認識、6月20日に閣僚会合を開催し、かかる検討プロセスを開始。
- (2) また、G8、G20、OECDといった枠組み、国連事務局でも原子力安全強化をめぐる議論が高まり、6月7日に仏・OECD共催での閣僚会合が開催。
- (3) 福島原発事故を受け、原子力安全向上に向けての国際社会の様々な取組の進捗状況等を取りまとめる機会とするため、5月のG8サミットにおいて、菅総理(当時)が本国際会議の本邦開催を表明。

2. 目的

- (1) 国際社会における原子力安全向上の取組のレビュー
- (2) 我が国による原子力安全向上の取組の取りまとめ
- (3) 原発事故から派生した諸問題への我が国の取組の取りまとめ
- (4) 「復活する日本」のアピールと国際社会との連帯の強化

3. 開催地・時期

- (1) 日本における具体的な開催地は調整中であるが、復興構想会議における議論を踏まえ、本会議の日本における開催を通じ、福島原発事故の被災者の希望も踏まえつつ、被災地に裨益する取組となるよう努める。
- (2) 開催時期は平成24年後半。



4. 参加国・国際機関

- (1) 参加国・機関は、国際原子力機関(IAEA)加盟国(151カ国)を想定。
- (2) 原子力安全の向上に取り組んでいる国際機関等の関係者に対する参加呼びかけを検討。

5. 会議内容

- (1) 我が国の福島原発事故への対応を総合的にレビューし、得られた教訓を引き続き国際社会と共有する場とする。
- (2) 本年6月のIAEA閣僚会議で開始された原子力安全向上に向けての国際社会の様々な取組の進捗状況等を取りまとめる機会とする。

4. 主な分担金・拠出金 ①

当初予算に分担金・拠出金を計上している全ての国際機関について、①拠出先の活動状況、②拠出先の活動と重要外交課題との関係、③当該分担金・拠出金の分担率・目的・用途・必要性等の定量的な評価、④拠出先における邦人職員数、⑤拠出先の財政状況・改革努力等に着眼して見直し作業を実施。その上で、任意拠出金について、ミレニアム開発目標を始めとする既存のコミットメント、東日本大震災に際する各機関からの支援、来年度開催される国際会議等を踏まえてメリハリを付けた。

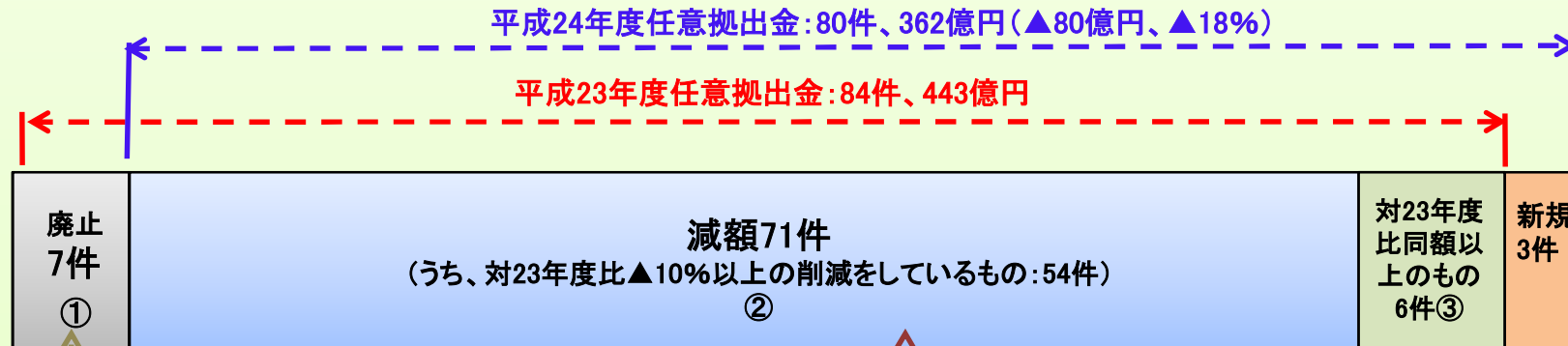
分担金・拠出金合計

	平成23年度 当初予算	平成24年度 政府案	対前年度増減率
分担金・義務的拠出金	812億円	774億円	▲4.6%
任意拠出金	443億円	362億円	▲18.1%
合計額	1254億円	1137億円	▲9.4%

主な分担金・義務的拠出金

	平成23年度 当初予算	平成24年度 政府案	対前年度 増減率
国際連合分担金 (UN)	273億円	289億円	5.7%
国際連合平和維持活動 (PKO) 分担金	199億円	169億円	▲14.9%
国際連合食糧農業機関 (FAO) 分担金	74億円	52億円	▲29.2%
国際原子力機関 (IAEA) 分担金	46億円	44億円	▲4.1%
国際連合教育科学文化機関 (UNESCO) 分担金	40億円	40億円	0.1%

4. 主な分担金・拠出金 ②



○廃止した主な拠出金…①

- ・平和構築基金拠出金…11.1億円
- ・民主的統治パートナーシップ拠出金…0.3億円
- ・アジア太平洋経済協力(APEC)推進拠出金…0.2億円

○減額を行った主な拠出金…②

- ・人的資源開発信託基金拠出金…0.5億円(▲0.4億円、▲41%)
- ・世界エイズ・結核・マラリア対策基金拠出金…102.7億円(▲56.3億円、▲35%)

○対23年度比同額以上の主な拠出金…③

- ・南太平洋経済交流センター拠出金(含む要望)…0.2億円(+0.1億円、+98%)
- ・ジェンダー平等と女性のエンパワーメントのための
国連機関(UN WOMEN)拠出金…0.8億円(+0.4億円、+93%)

○平成24年度新規計上した拠出金…④

- ・原子力安全関連拠出金…13.8億円
- ・国際開発教育・研究機関拠出金(アジア工科大学院(AIT))…0.1億円
- ・特定通常兵器使用禁止・制限条約締約国会議拠出金…0.1億円